

平成30年度

飛驒市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金の運用状況等審査意見書

飛驒市監査委員

飛 監 第 7 1 号
令和元年8月27日

飛驒市長 都 竹 淳 也 様

飛驒市監査委員 福 田 幸 博

飛驒市監査委員 澤 史 朗

平成30年度飛驒市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度飛驒市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	3
(3)	財政指標	5
(4)	むすび	9
2	一般会計	13
(1)	歳入	13
(2)	歳出	21
3	特別会計	26
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	26
(3)	介護保険特別会計	27
(4)	公共下水道事業特別会計	27
(5)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	27
(6)	農村下水道事業特別会計	28
(7)	個別排水処理施設事業特別会計	28
(8)	下水道汚泥処理事業特別会計	28
(9)	駐車場事業特別会計	29
(10)	情報施設特別会計	29
(11)	給食費特別会計	29
4	財産に関する調書	30
5	基金運用状況	31

別表 決算審査資料

1	平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（形式決算額）	33
2	平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）	34
3	平成30年度一般会計及び特別会計 単年度収支・実質単年度収支	35
4	平成30年度一般会計款別歳入決算書	36
5	平成30年度一般会計款別歳出決算書	37
6	平成30年度特別会計歳入決算書	38
7	平成30年度特別会計歳出決算書	39
8	平成30年度国民健康保険特別会計（事業勘定）款別歳入歳出決算書	40
9	平成30年度国民健康保険特別会計（直診勘定）款別歳入歳出決算書	41
10	平成30年度後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算書	42
11	平成30年度介護保険特別会計（保険勘定）款別歳入歳出決算書	43
12	平成30年度介護保険特別会計（事業勘定）款別歳入歳出決算書	44
13	平成30年度公共下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	45
14	平成30年度特定環境保全公共下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	46
15	平成30年度農村下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	47
16	平成30年度個別排水処理施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	48
17	平成30年度下水道污泥処理事業特別会計款別歳入歳出決算書	49
18	平成30年度駐車場事業特別会計款別歳入歳出決算書	50
19	平成30年度情報施設特別会計款別歳入歳出決算書	51
20	平成30年度給食費特別会計款別歳入歳出決算書	52

平成30年度飛驒市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度飛驒市一般会計
平成30年度飛驒市国民健康保険特別会計
平成30年度飛驒市後期高齢者医療特別会計
平成30年度飛驒市介護保険特別会計
平成30年度飛驒市公共下水道事業特別会計
平成30年度飛驒市特定環境保全公共下水道事業特別会計
平成30年度飛驒市農村下水道事業特別会計
平成30年度飛驒市個別排水処理施設事業特別会計
平成30年度飛驒市下水道汚泥処理事業特別会計
平成30年度飛驒市駐車場事業特別会計
平成30年度飛驒市情報施設特別会計
平成30年度飛驒市給食費特別会計
平成30年度飛驒市財産に関する調書
平成30年度飛驒市各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月5日から7月22日までの7日間

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類及び基金の運用の状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取し審査した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び政令で定められた書類はいずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であることを認めた。
また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。
- 2 基金の運用の状況を示す書類は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

(注)

- 1 文中及び図表中の数値、比率等は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び図表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算出上0となるもの又は予算措置されたが執行されなかったもの
 - (0.0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) ……該当数値のないもの
 - (-数値) ……減少か損失
 - (皆増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

1 決算の概要

(1) 決算規模

平成30年度の一般会計・特別会計を総括すると、歳入決算総額は280億550万円、歳出決算総額は264億1,674万9千円となっており、歳入歳出差引額は15億8,875万1千円である。

一般会計・特別会計の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
決 算 総 額		28,005,500,495	26,416,749,310	1,588,751,185
内 訳	一般会計決算額	19,654,600,174	18,208,356,986	1,446,243,188
	特別会計決算額	8,350,900,321	8,208,392,324	142,507,997

〈P33 別表1参照〉

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金・繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを控除した額となり、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
純 計 決 算 総 額		26,202,061,140	24,613,309,955	1,588,751,185
内 訳	一般会計純計決算額	19,654,600,174	16,404,917,631	3,249,682,543
	特別会計純計決算額	6,547,460,966	8,208,392,324	-1,660,931,358

〈P34 別表2参照〉

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	形式収支 (1)	翌年度へ繰り越すべき財源 (2)	実質収支 (3)=(1)-(2)	前年度実質収支 (4)	単年度収支 (3)-(4)
一般会計	1,446,243,188	485,831,000	960,412,188	881,203,186	79,209,002
特別会計	142,507,997	0	142,507,997	276,241,433	-133,733,436
合 計	1,588,751,185	125,616,000	1,102,920,185	1,157,444,619	-54,524,434

〈P35 別表3参照〉

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は次表のとおりである。

一般会計は形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、9億6,041万2千円の黒字となっており、この実質収支から前年度実質収支を引いた単年度収支では、7,920万9千円の赤字となっている。

また単年度収支に財政調整基金の積立金を加えた実質単年度収支では5億5,429万4千円の赤字となっている。

特別会計の実質単年度収支は後期高齢者医療など3つの特別会計が黒字となり、また、国民健康保険など8つの特別会計が赤字となった。

〈一般会計〉

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入総額 (A)	19,654,600,174	20,482,274,940	18,999,117,045
歳出総額 (B)	18,208,356,986	19,475,455,754	17,827,977,690
形式収支 (A)-(B)=(C)	1,446,243,188	1,006,819,186	1,171,139,355
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	485,831,000	125,616,000	78,849,000
実質収支 (C)-(D)=(E)	960,412,188	881,203,186	1,092,290,355
法233条の2基金繰入金	0	0	590,000,000
単年度収支 (G)	79,209,002	-211,087,169	-120,323,834
基金積立金 (H)	6,496,617	15,632,329	19,494,891
繰上償還金 (I)	0	0	0
積立金取り崩し額 (J)	640,000,000	2,290,000,000	600,000,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	-554,294,381	-2,485,454,840	-700,828,943

〈特別会計〉

(単位：円)

区 分	実質単年度収支		
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
国民健康保険	-142,299,217	-52,783,881	-153,627,367
後期高齢者医療	190,530	2,468,181	668,619
介護保険	-28,698,266	7,786,725	-13,932,678
簡易水道事業	0	0	-562,657
公共下水道事業	-2,037,846	-3,397,673	6,193,742
特環公共下水道事業	-185,073	-848	-3,058
農村下水道事業	-1,127,879	-3,861	-18,143
個別排水処理施設事業	-34,121	10,513	38,248
下水道汚泥処理事業	330	-5,442	307
駐車場事業	-1,200,952	1,575,279	-1,739,923
情報施設	-3,332,991	-1,740,536	-264,659
給食費	251,280	-31,115	-62,833
合 計	-178,474,205	-46,122,658	-163,310,402

(3) 財政指標

以下の指標の数値は、国が普通会計について毎年実施する「地方財政状況調査表」に準じたもの（平成30年度決算資料による）であり、一般会計の数値とは異なるものである。

①財政収支に関するもの

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が赤字の場合マイナスになり不健全性を示すが、黒字でこの数値が大きければいいというのではなく、通常3～5%程度が望ましいとされている。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実質収支(A)	969,670	894,744	1,106,027
標準財政規模(B)	10,917,475	11,025,903	11,344,098
実質収支比率(A)/(B)×100	8.9	8.1	9.7

②財政基盤に関するもの

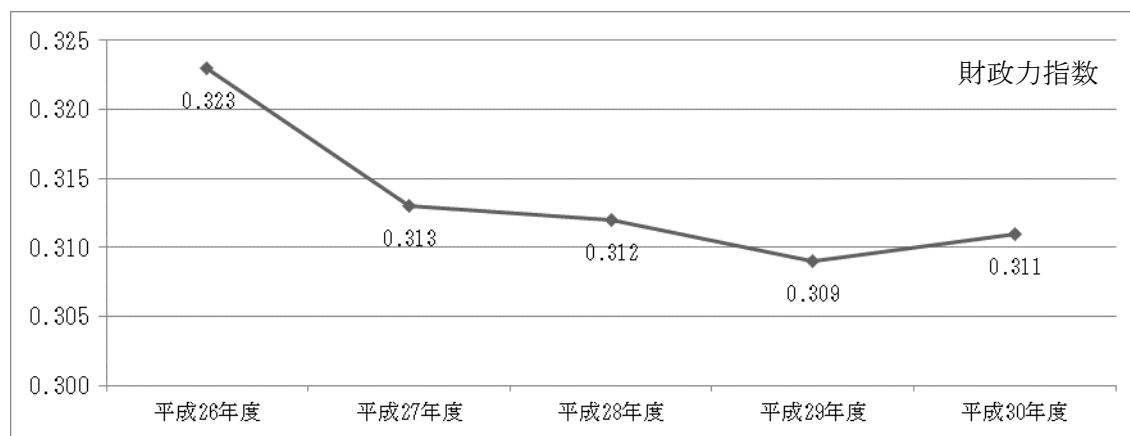
財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、この指数が、「1」に近いほど、あるいは超えて大きいほど財政力が強い団体ということになる。

地方自治の根幹となる財政豊潤度の構造的な示すもので、この数値の伸張について特段の配慮が期待される。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政収入額(A)	2,958,271	2,965,257	3,032,309
基準財政需要額(B)	9,594,394	9,551,764	9,666,969
財政力指数(単年度)(A)/(B)	0.308	0.310	0.314
財政力指数(前3ヶ年平均)	0.311	0.309	0.312



経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の比率で、歳入構造の弾力性を判断する指標である。

この数値が100を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることになる。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
経常一般財源比率	100	99.5	98.5

③歳出に関するもの

義務的経費比率

歳出総額に占める義務的経費の比率で、財政運営の硬直性を判断する指標。

投資的経費比率

歳出総額に占める投資経費の比率で、将来に向けたストック形成にどの程度経費を投入しているかを判断する指標。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳出総額(A)	18,340,071	19,609,391	17,961,080
義務的経費(B)	7,130,211	7,183,334	7,061,577
人件費(B-1)	2,480,068	2,490,091	2,412,316
扶助費(B-2)	1,795,783	1,748,869	1,691,553
公債費(B-3)	2,866,313	2,944,374	2,957,708
投資的経費(C)	3,310,935	2,516,257	2,657,313
義務的経費比率(B)/(A)×100	38.9	36.6	39.3
(B-1)/(A)×100	13.5	12.7	13.4
(B-2)/(A)×100	9.8	8.9	9.4
(B-3)/(A)×100	15.6	15.0	16.5
投資的経費比率(C)/(A)×100	18.1	12.8	14.8

④財政構造の弾力性に関するもの

経常収支比率

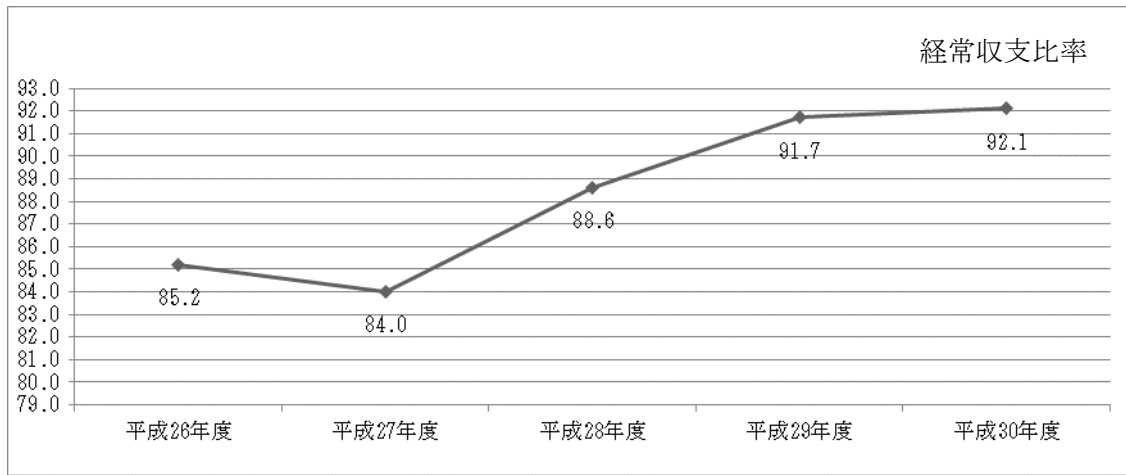
地方公共団体の財政構造の良否の判断及び弾力度を最も示す比率で、次表のとおりである。

普通70～80%に分布するのが標準的とされているが、財政の硬直化を示すものであり推移に注意を要する。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
経常一般財源等総額(A)	11,390,707	11,458,671	11,661,737
経常的経費充当一般財源(B)	10,490,824	10,507,763	10,329,029
経常収支比率(B)/(A)×100	92.1	91.7	88.6

※ 経常一般財源等総額(A)は、臨時財政対策債を加えた数値である。



⑤市債の状況

市債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額

(単位：千円)

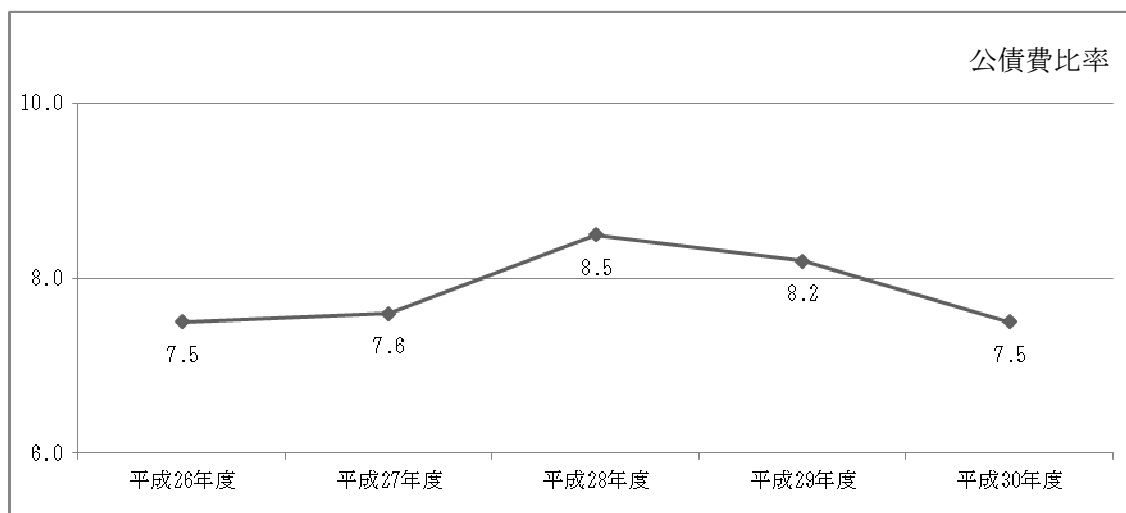
区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市債現在高	16,683,932	17,950,824	19,481,975
債務負担行為	81,862	1,279,784	169,072

公債費比率

公債費比率は標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
公債費比率	7.5	8.2	8.5



起債制限比率

公債費に充てられた一般財源が標準財政規模に対してどの程度の割合になっているかを見る指標で、通常3ヶ年平均を用いる。15%を超えると危険水域に入っているとみなされる。将来の必要事業等を考慮した場合、特に慎重な財政運営を期待する。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
起債制限比率	7.3	7.0	6.5

地方債残高比率

今後償還すべき地方債が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、数値が高いほど将来の公債費負担は重く、地方債発行可能額は少なくなる。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
地方債残高比率	152.8	162.8	171.7

債務負担行為残高比率

今後負担すべき債務の残高が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、数値が高いほど将来の負担が大きく、財政硬直化が進んでいる。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
債務負担行為残高比率	0.7	11.6	1.5

実質債務残高比率

後年後の財政運営を拘束する債務負担行為及び地方債現在高の標準財政規模に対する割合で、将来における財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。
この比率が高ければ硬直化が進んでいることになる。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
実質債務残高比率	153.6	174.4	173.2

積立金残高比率

積立金残高が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、予測できない収入の減少・支出の増加などにどれだけ対応できるかを示す指標。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
積立金残高比率	124.3	124.9	120.2

(4) むすび

1) 総括事項

平成30年度の日本の経済状況は、アベノミクスの取組により、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復しており、消費や投資といった需要面が堅調である。また、今後は、人生100年時代に向けた人づくりや、多様な働き方の実現が大きな課題となっており、生産性の向上や国民生活の豊かさにつながる政策による経済の好循環が期待されている。

こうした状況下にあつて、飛騨市においては、「元気で、あんきな、誇りの持てるふるさと飛騨市」の政策をさらに前進させ、「弱い立場の方や暮らしに困難を抱える方への支援」「自主的な健康づくりの推進」「防犯力・防災力の強化と体制整備」「介護職に加えて医療や産業等の人材確保と育成」「文学や芸など地域の自慢の発掘と磨き上げ」を重要項目に位置づけて、市民が安心して暮らせるまちづくりを目指した施策を展開された。

平成30年度の決算状況をみると、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入が280億550万円、歳出が264億1,674万9千円であり、形式収支において15億8,875万1千円の黒字となった。翌年度へ繰り越すべき財源4億8,583万1千円を除いた実質収支額は、11億292万円の黒字となり、実質単年度収支は7億3,276万9千円の赤字となった。一般会計、国民健康保険においては、これまで、財政調整基金からの取り崩しを行い、実質収支を確保していたが、特定健診事業分を予算計上し直したことにより繰出金が減となった。

特別会計においては、特別会計の実質単年度収支は後期高齢者医療など3つの特別会計が黒字となり、また、国民健康保険など8つの特別会計が赤字となった。

歳入における構成比率は自主財源37.8%、依存財源の62.2%で、自主財源の根幹である市税は1,616万2千円増加しており、依存財源の根幹である地方交付税は856万5千円、昨年に引続き減少している。

歳出について義務的経費を前年度と比較すると、人件費は24億8,006万8千円で前年度比1,002万3千円の減少、扶助費は17億9,578万3千円で前年度比4,691万4千円の減少、公債費は28億6,631万3千円で前年度比7,806万1千円の減少となったが、歳出総額に占める義務的経費の構成比率は2.3ポイント上昇し38.9%となっている。依然として財政の硬直化の傾向は続いており、義務的経費の増加、合併算定替加算額の段階的縮小や国の地方財政計画の歳出特別枠（地域経済・雇用対策費）の抑制等によりさらに弾力性が失われることが懸念され、今後もその動向の見極めが重要である。

普通会計決算における財政分析指標について、地方自治の根幹となる財政基盤の強弱を示す財政力指数は、前年度0.309に対し0.311であり昨年度0.003ポイントの下落と比較し0.002ポイントと若干上昇したとはいえ年々低下傾向にあり一層の注意が必要である。

なお、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も、当年度は92.1%で前年度の91.7%から0.4ポイントと昨年度に引続き上昇となっており、財政の硬直化が一層懸念される。

本市の平成30年度の財政は、固定資産税収入が前年度比1,711万円の減収となり、これは土地・家屋に係る3年に一度の評価替えの影響によるものである。また、昨年度に引き続き「がんばれふるさと応援寄附金」は、返礼品の数を約2倍に充実させる等の工夫により、前年度比1億625万円の大幅な増加となり自主財源の確保に大きく貢献した。

しかしながら、人口減少に伴う地方交付税の算定の見直し、各種事業の「新規」「拡充」「廃止」など実施の有無により増減が左右される補助金等により、依存財源が抑制されている現状は顕著に現れており、さらに厳しい財政状況が危惧される。

今後も、交付税措置率の高い有利な起債を選択するなどの工夫や市税等の自主財源の確保に努めるとともに、飛騨市の持てる地域資源や地元企業、商店の力を伸ばす施策等に取り組み、また、市民に寄り添うきめ細やかな施策や飛騨市のすばらしさを広める施策を進められ、「元気で、あんきな、誇りの持てるふるさと飛騨市」を目指したまちづくりを期待する。

今後更に上昇する高齢化率や、生産年齢人口の不足に伴う税収減少の先行リスクに対処するべく、健全かつ公正な財政運営に取り組まれることを強く望むものである。

2) 個別事項

個別事項については以下のとおりである。

- ① 市税、保険料や使用料等の徴収事務については、自主財源の確保、公平・公正性の点から、市民等に不公平感が生じることのないよう収納未済、不能欠損を未然に防止する対策を更に検討され、徴収事務に努められたい。不能欠損については、介護保険料のように給付を受ける時になり支障が生じるものがあるため、滞納者によく理解させ納付を促すとともに、それでも納付しない場合は、記録をしっかりと残して後のトラブルに繋がらない対応をしていただきたい。
- ② 市民が健康で、安全、安心して生活できることについては、各部局において事業を計画し実行されていることではあるが、部局を越えた密な連携を持ち、飛騨市全体として取り組むことが必要であり、また市民自らの健康は自らが守るという意識を高め、実践し、それを市や社会が支えていくことにより、保険料、医療費等の抑制につながるものとする。
- ③ 市内の Wi-Fi 整備については、観光の観点からも、繋がる範囲をより拡大しなければいけない時代にきているので早急に対応されたい。
- ④ 各種負担金・補助金等について、今までの慣例で支払うのではなく、本当に飛騨市にとって必要なものなのか精査した上での支払いをするよう今後検討されたい。
- ⑤ 図書館の利用について、本の処分期限の見直し、また飲食スペースを設ける等の検討をして、本の大切さとより親しみの持てる魅力的な図書館を目指していただきたい。

2 一般会計

(1) 歳入

平成30年度一般会計歳入決算額は、収入済額196億5,460万円で、予算現額209億2,355万4千円に対し93.9%、調定額213億2,229万1千円（予算現額対比102.3%）に対し92.2%であった。

収入未済額（調定額－収入済額－不納欠損額）は16億6,536万4千円である。

翌年度に繰り越す財源は、繰越明許費21億471万2千円（翌年度繰越額）に伴う未収入特定財源16億1,888万1千円（国庫支出金、県支出金、起債等）を差し引いた4億8,583万1千円である。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	差 引 額	増減率
予算現額	20,923,554,000	20,638,321,000	285,233,000	1.4
調定額	21,322,291,187	21,079,297,925	242,993,262	1.2
収入済額	19,654,600,174	20,482,274,940	-827,674,766	-4.0
不納欠損額	2,327,420	6,840,060	-4,512,640	-66.6
収入未済額	1,665,363,593	590,182,925	1,075,180,668	182.2
調定額－予算現額	398,737,187	440,976,925	-42,239,738	-
収入済額－予算現額	-1,268,953,826	-156,046,060	-1,112,907,766	-
収入済額／予算額	93.9	99.2	-5.3	-
収入済額／調定額	92.2	97.2	-5.0	-

〈P36 別表4参照〉

〈自主・依存財源別決算状況〉

(単位：円・%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		構成比 増減
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	市税	3,475,225,538	17.7	3,459,063,175	16.9	0.8
	分担金及び負担金	278,675,066	1.4	212,962,317	1.0	0.4
	使用料及び手数料	259,282,928	1.3	260,480,125	1.3	0.0
	財産収入	138,027,818	0.7	59,662,172	0.3	0.4
	寄附金	598,613,913	3.0	370,053,287	1.8	1.2
	繰入金	1,161,320,091	5.9	3,034,020,335	14.8	-8.9
	繰越金	1,006,819,186	5.1	581,139,355	2.8	2.3
	諸収入	511,237,566	2.6	679,363,942	3.3	-0.7
	小 計	7,429,202,106	37.8	8,656,744,708	42.3	-4.5
依存財源	地方譲与税	139,285,000	0.7	138,426,000	0.7	0.0
	利子割交付金	6,965,000	0.0	6,918,000	0.0	0.0
	配当割交付金	10,746,000	0.1	13,588,000	0.1	-0.0
	株式等譲渡所得割交付金	9,130,000	0.0	15,936,000	0.1	-0.0
	地方消費税交付金	467,333,000	2.4	437,651,000	2.1	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	4,307,450	0.0	4,528,650	0.0	-0.0
	自動車取得税交付金	44,882,000	0.2	42,605,000	0.2	0.0
	地方特例交付金	9,839,000	0.1	7,715,000	0.0	0.0
	地方交付税	7,596,833,000	38.7	7,605,398,000	37.1	1.5
	交通安全対策特別交付金	2,049,000	0.0	2,290,000	0.0	-0.0
	国庫支出金	1,338,031,821	6.8	1,268,255,615	6.2	0.6
	県支出金	1,102,204,797	5.6	1,001,878,967	4.9	0.7
	市債	1,493,792,000	7.6	1,280,340,000	6.3	1.3
	小 計	12,225,398,068	62.2	11,825,530,232	57.7	4.5
歳 入 合 計		19,654,600,174	100.0	20,482,274,940	100.0	—

自主財源の決算額は74億2,920万2千円、依存財源の決算額は122億2,539万8千円で、構成比率は自主財源37.8%、依存財源62.2%である。

自主財源の主なものは、市税(17.7%)、繰入金(5.9%)である。

依存財源の主なものは、地方交付税(38.7%)、市債(7.6%)及び国庫支出金(6.8%)である。

なお、款別決算状況については、P36、別表4(平成30年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

※ 収入率：収入済額÷予算現額×100 収納率：収入済額÷調定額×100

第1款 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入一予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	3,449,839,000	3,532,163,134	3,475,225,538	2,327,420	54,610,176	25,386,538	100.7	98.4	17.7
平成29年度	3,433,162,000	3,522,382,425	3,459,063,175	6,840,060	56,479,190	25,901,175	100.8	98.2	16.9
増減額・率	16,677,000	9,780,709	16,162,363	2,327,420	54,610,176	-514,637	-0.0	0.2	0.8

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損処分額	収入未済額	収入率	収納率
市民税	1,240,001,000	1,272,334,465	1,259,445,862	190,868	12,697,735	101.6	99.0
固定資産税	1,959,132,000	2,013,795,564	1,970,763,815	2,115,500	40,916,249	100.6	97.9
軽自動車税	85,001,000	86,037,392	85,020,148	21,052	996,192	100.0	98.8
市たばこ税	149,000,000	143,630,363	143,630,363	0	0	96.4	100.0
鉦産税	5,000	6,500	6,500	0	0	130.0	0.0
入湯税	16,700,000	16,358,850	16,358,850	0	0	98.0	100.0
合計	3,449,839,000	3,532,163,134	3,475,225,538	2,327,420	54,610,176	100.7	98.4
前年度	3,433,162,000	3,522,383,425	3,459,063,175	6,840,060	56,479,190	100.8	98.2
増減額・率	16,677,000	9,780,709	16,162,363	-4,512,640	-1,869,014	-0.1	0.2

(ア) 市民税の減免額は、次のとおりである。

①市税条例第51条第1項に基づくもの

(生活保護)	1件	6,000円
(公益社団法人)	1件	50,000円
(特例)	6件	300,000円

(イ) 固定資産税の減免額は、次のとおりである。

①市税条例第71条第1項に基づくもの

(生活保護)	5件	127,100円
(公益)	39件	5,798,400円
(災害)	1件	10,400円
(特例)	7件	1,426,800円

②商工業生産設備等に対する飛騨市税の特例に関する条例に基づくもの

(過疎地域自立促進特別措置法)	12件	37,922,100円
-----------------	-----	-------------

③地方税法附則第15条の6に基づくもの

(新築家屋)	187件	7,816,900円
--------	------	------------

④地方税法附則第15条の7に基づくもの

(新築家屋)	9件	445,800円
--------	----	----------

⑤地方税法附則第15条の8に基づくもの

(サービス付き高齢者向け住宅)	49件	823,400円
-----------------	-----	----------

(ウ) 軽自動車税の減免額は、次のとおりである。

①市税条例第89条に基づくもの

(公益)	42件	278,600円
------	-----	----------

②市税条例第90条に基づくもの

(身体障がい・構造)	127件	1,076,100円
------------	------	------------

(エ) 不納欠損については、次のとおりである。

(単位：件・円)

税 目	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市・県民税	0	0	14	190,868	14	190,868
法人市民税	0	0	0	0	0	0
固定資産税	7	229,100	50	1,886,400	57	2,115,500
軽自動車税	1	4,852	6	16,200	7	21,052
合 計	8	233,952	70	2,093,468	78	2,327,420

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入一予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
平成30年度	136,700,000	139,285,000	139,285,000	2,585,000	101.9	100.0	0.7
平成29年度	137,700,000	138,426,000	138,426,000	726,000	100.5	100.0	0.7
増減額・率	-1,000,000	859,000	859,000	1,859,000	1.4	0.0	0.0

この税は、地方道路税、自動車重量税など国税として徴収したものを、市の道路の長さや面積など一定の基準に応じて市に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入一予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
平成30年度	4,900,000	6,965,000	6,965,000	2,065,000	142.1	100.0	0.0
平成29年度	2,500,000	6,918,000	6,918,000	4,418,000	276.7	100.0	0.0
増減額・率	2,400,000	47,000	47,000	-2,353,000	-134.6	0.0	0.0

この交付金は、預金利子などにかかる税金（利子割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入一予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
平成30年度	13,100,000	10,746,000	10,746,000	-2,354,000	82.0	100.0	0.1
平成29年度	10,200,000	13,588,000	13,588,000	3,388,000	133.2	100.0	0.1
増減額・率	2,900,000	-2,842,000	-2,842,000	-5,742,000	-51.2	0.0	-0.0

この交付金は、株の配当金などにかかる税金（配当割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	10,900,000	9,130,000	9,130,000	-1,770,000	83.8	100.0	0.0
平成29年度	8,300,000	15,936,000	15,936,000	7,636,000	192.0	100.0	0.1
増減額・率	2,600,000	-6,806,000	-6,806,000	-9,406,000	-108.2	0.0	-0.0

この交付金は、株式譲渡によって所得が発生した場合にかかる税金（株式等譲渡所得割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	440,500,000	467,333,000	467,333,000	26,833,000	106.1	100.0	2.4
平成29年度	417,500,000	437,651,000	437,651,000	20,151,000	104.8	100.0	2.1
増減額・率	23,000,000	29,682,000	29,682,000	6,682,000	1.3	0.0	0.2

この交付金は、地方消費税額の一部を市の人口や従業者数に応じて県から交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	4,000,000	4,307,450	4,307,450	307,450	107.7	100.0	0.0
平成29年度	4,550,000	4,528,650	4,528,650	-21,350	99.5	100.0	0.0
増減額・率	-550,000	-221,200	-221,200	328,800	8.2	0.0	-0.0

この交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が県税の10分の7にあたる額を交付するものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	41,500,000	44,882,000	44,882,000	3,382,000	108.1	100.0	0.2
平成29年度	39,100,000	42,605,000	42,605,000	3,505,000	109.0	100.0	0.2
増減額・率	2,400,000	2,277,000	2,277,000	-123,000	-0.8	0.0	0.0

この交付金は、自動車取得税の一部を市の道路の長さや面積に応じて県から交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	7,500,000	9,839,000	9,839,000	2,339,000	131.2	100.0	0.1
平成29年度	6,000,000	7,715,000	7,715,000	1,715,000	128.6	100.0	0.0
増減額・率	1,500,000	2,124,000	2,124,000	624,000	2.6	0.0	0.0

この交付金は、国が減税を行ったことにより、市の税収が減少した分を補うために国から交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	7,214,351,000	7,596,833,000	7,596,833,000	382,482,000	105.3	100.0	38.7
平成29年度	7,332,145,000	7,605,398,000	7,605,398,000	273,253,000	103.7	100.0	37.1
増減額・率	-117,794,000	-8,565,000	-8,565,000	109,229,000	1.6	0.0	1.5

この交付金は、歳入決算額の38.7%を占め、依存財源の根幹である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	2,300,000	2,049,000	2,049,000	-251,000	89.1	100.0	0.0
平成28年度	2,400,000	2,290,000	2,290,000	-110,000	95.4	100.0	0.0
増減額・率	-100,000	-241,000	-241,000	-141,000	-6.3	0.0	-0.0

この交付金は、交通違反による反則金などの一部を、市の事故発生件数や市の道路の長さに応じて国から交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	324,804,000	314,477,562	278,675,066	0	35,802,496	-46,128,934	85.8	88.6	1.4
平成29年度	215,984,000	213,254,833	212,962,317	0	292,516	-3,021,683	98.6	99.9	1.0
増減額・率	108,820,000	101,222,729	65,712,749	0	35,509,980	-43,107,251	-12.8	-11.2	0.4

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	255,634,000	259,467,058	259,282,928	0	184,130	3,648,928	101.4	99.9	1.3
平成29年度	253,471,000	260,579,225	260,480,125	0	99,100	7,009,125	102.8	100.0	1.3
増減額・率	2,163,000	-1,112,167	-1,197,197	0	85,030	-3,360,197	-1.3	0.0	0.0

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	1,915,455,000	1,894,703,284	1,338,031,821	556,671,463	-577,423,179	69.9	70.6	6.8
平成29年度	1,451,774,000	1,489,570,622	1,268,255,615	221,315,007	-183,518,385	87.4	85.1	6.2
増減額・率	463,681,000	405,132,662	69,776,206	335,356,456	-393,904,794	-17.5	-14.5	0.6

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	1,488,222,000	1,415,490,374	1,102,204,797	313,285,577	-386,017,203	74.1	77.9	5.6
平成29年度	1,037,118,000	1,017,186,967	1,001,878,967	15,308,000	-35,239,033	96.6	98.5	4.9
増減額・率	451,104,000	398,303,407	100,325,830	297,977,577	-350,778,170	-22.5	-20.6	0.7

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	88,752,000	138,027,818	138,027,818	0	49,275,818	155.5	100.0	0.7
平成29年度	45,438,000	59,662,172	59,662,172	0	14,224,172	131.3	100.0	0.3
増減額・率	43,314,000	78,365,646	78,365,646	0	35,051,646	24.2	0.0	0.4

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	577,338,000	598,613,913	598,613,913	21,275,913	103.7	100.0	3.0
平成29年度	368,718,000	370,053,287	370,053,287	1,335,287	100.4	100.0	1.8
増減額・率	208,620,000	228,560,626	228,560,626	19,940,626	3.3	0.0	1.2

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	1,196,342,000	1,161,320,091	1,161,320,091	-35,021,909	97.1	100.0	5.9
平成29年度	3,037,560,000	3,034,020,335	3,034,020,335	-3,539,665	99.9	100.0	14.8
増減額・率	-1,841,218,000	-1,872,700,244	-1,872,700,244	-31,482,244	-2.8	0.0	-8.9

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分	算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	1,006,819,000	1,006,819,186	1,006,819,186	186	100.0	100.0	5.1
平成29年度	581,139,000	581,139,355	581,139,355	355	100.0	100.0	2.8
増減額・率	425,680,000	425,679,831	425,679,831	-169	-0.0	0.0	2.3

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	461,606,000	511,747,317	511,237,566	0	509,751	49,631,566	110.8	99.9	2.6
平成29年度	650,022,000	681,953,054	679,363,942	0	2,589,112	29,341,942	104.5	99.6	3.3
増減額・率	-188,416,000	-170,205,737	-168,126,376	0	-2,079,361	20,289,624	6.2	0.3	-0.7

第22款 市債

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
平成30年度	2,282,992,000	2,198,092,000	1,493,792,000	704,300,000	-789,200,000	65.4	68.0	7.6
平成29年度	1,603,540,000	1,574,440,000	1,280,340,000	294,100,000	-323,200,000	79.8	81.3	6.3
増減額・率	679,452,000	623,652,000	213,452,000	410,200,000	-466,000,000	-14.4	-13.4	1.3

前年度に比べ21,345万2千円(16.7%)増加している。歳入決算額の7.6%を占め、依存財源の中でも地方交付税の次にあたる。

今後も起債にあたっては、後年度における財政負担(元利償還金が歳出の構成比でどの程度になるか、それが義務的経費としてどの程度財政の硬直化に影響するか)と一般財源に占める地方債財源の割合を十分検討し、長期的展望に立った計画的な財政運営により、財政構造の弾力性が堅持されることが肝要である。

(2) 歳 出

平成30年度一般会計歳出決算額は、予算現額209億2,355万4千円に対し、87.0%の執行率である。

決算額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
予 算 額	20,923,554,000	20,638,321,000	285,233,000
支 出 済 額	18,208,356,986	19,475,455,754	-1,267,098,768
翌年度繰越額	2,104,712,000	657,495,000	1,447,217,000
不 用 額	610,485,014	505,370,246	105,114,768
執 行 率	87.0	94.4	-7.3

〈P36 別表5参照〉

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
平成30年度	114,664,000	111,589,149	0	3,074,851	97.3	0.6
平成29年度	118,153,000	115,862,332	0	2,290,668	98.1	0.6
増減額・率	-3,489,000	-4,273,183	0	784,183	-0.7	0.0

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
平成30年度	3,179,449,000	3,079,321,716	34,600,000	65,527,284	96.9	16.9
平成29年度	4,296,364,000	4,180,015,622	47,921,000	68,427,378	97.3	21.5
増減額・率	-1,116,915,000	-1,100,693,906	-13,321,000	-2,900,094	-0.4	-4.6

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
総務管理費	2,809,815,947	91.2	3,901,063,908	93.3	-1,091,247,961	-28.0
徴 税 費	122,063,720	4.0	128,283,107	3.1	-6,219,387	-4.8
戸籍住民基本台帳費	65,707,839	2.1	65,112,981	1.6	594,858	0.9
選 挙 費	4,366,298	0.1	15,918,234	0.4	-11,551,936	-72.6
統計調査費	69,064,482	2.2	61,931,112	1.5	7,133,370	11.5
監査委員費	8,303,430	0.3	7,706,280	0.2	597,150	7.7
合 計	3,079,321,716	100.0	4,180,015,622	100.0	-1,100,693,906	-26.3

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
平成30年度	4,349,692,000	3,949,724,169	251,348,000	148,619,831	90.8	21.7
平成29年度	4,198,640,000	4,022,090,692	22,606,000	153,943,308	95.8	20.7
増減額・率	151,052,000	-72,366,523	228,742,000	-5,323,477	-5.0	1.0

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
社会福祉費	2,609,778,735	66.1	2,704,335,504	67.2	-94,556,769	-3.5
児童福祉費	1,255,240,796	31.8	1,223,299,841	30.4	31,940,955	2.6
生活保護費	74,698,969	1.9	94,455,347	2.3	-19,756,378	-20.9
災害救助費	10,005,669	0.3	0	0.0	10,005,669	皆増
合 計	3,949,724,169	100.0	4,022,090,692	100.0	-72,366,523	-1.8

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
平成30年度	1,367,083,000	1,298,325,687	18,088,000	50,669,313	95.0	7.1
平成29年度	1,539,785,000	1,491,121,359	0	48,663,641	96.8	7.7
増減額・率	-172,702,000	-192,795,672	18,088,000	2,005,672	-1.9	-0.6

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
保健衛生費	752,664,635	58.0	761,610,053	51.1	-8,945,418	-1.2
清 掃 費	545,661,052	42.0	729,511,306	48.9	-183,850,254	-25.2
合 計	1,298,325,687	100.0	1,491,121,359	100.0	-192,795,672	-12.9

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
平成30年度	18,630,000	16,844,476	0	1,785,524	90.4	0.1
平成29年度	11,123,000	9,495,260	0	1,627,740	85.4	0.0
増減額・率	7,507,000	7,349,216	0	157,784	5.0	0.1

支出済額の内容は、勤労者生活安定資金貸付原資預託金80万円、勤労者住宅資金貸付制度預託金500万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
平成30年度	1,265,631,000	1,119,088,229	106,572,000	39,970,771	88.4	6.1
平成29年度	1,153,622,000	1,099,373,157	14,849,000	39,399,843	95.3	5.6
増減額・率	112,009,000	19,715,072	91,723,000	570,928	-6.9	0.5

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
農業費	900,178,957	80.4	868,953,562	79.0	31,225,395	3.6
林業費	218,909,272	19.6	230,419,595	21.0	-11,510,323	-5.0
水産業費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,119,088,229	100.0	1,099,373,157	100.0	19,715,072	1.8

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
平成30年度	1,058,252,000	1,006,637,628	26,623,000	24,991,372	95.1	5.5
平成29年度	1,007,267,000	985,901,327	0	21,365,673	97.9	5.1
増減額・率	50,985,000	20,736,301	26,623,000	3,625,699	-2.8	0.4

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
平成30年度	2,786,541,000	2,325,460,708	355,487,000	105,593,292	83.5	12.8
平成29年度	2,811,901,000	2,375,454,712	347,832,000	88,614,288	84.5	12.2
増減額・率	-25,360,000	-49,994,004	7,655,000	16,979,004	-1.0	0.6

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
土木管理費	268,855,228	11.6	162,087,202	6.8	106,768,026	65.9
道路橋梁費	1,087,895,269	46.8	1,096,970,323	46.2	-9,075,054	-0.8
河川費	12,646,640	0.5	16,886,192	0.7	-4,239,552	-25.1
都市計画費	855,481,572	36.8	914,847,939	38.5	-59,366,367	-6.5
住宅費	100,581,999	4.3	184,663,056	7.8	-84,081,057	-45.5
合 計	2,325,460,708	100.0	2,375,454,712	100.0	-49,994,004	-2.1

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
平成30年度	708,238,000	703,423,484	0	4,814,516	99.3	3.9
平成29年度	688,932,000	682,824,874	0	6,107,126	99.1	3.5
増減額・率	19,306,000	20,598,610	0	-1,292,610	0.2	0.4

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
平成30年度	1,653,537,000	1,235,062,514	367,436,000	51,038,486	74.7	6.8
平成29年度	1,694,325,000	1,479,244,009	170,266,000	44,814,991	87.3	7.6
増減額・率	-40,788,000	-244,181,495	197,170,000	6,223,495	-12.6	-0.8

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
教育総務費	218,884,250	17.7	325,757,808	22.0	-106,873,558	-32.8
小学校費	124,906,242	10.1	121,901,537	8.2	3,004,705	2.5
中学校費	154,196,282	12.5	73,256,474	5.0	80,939,808	110.5
社会教育費	479,729,569	38.8	710,562,125	48.0	-230,832,556	-32.5
保健体育費	257,346,171	20.8	247,766,065	16.7	9,580,106	3.9
合 計	1,235,062,514	100.0	1,479,244,009	100.0	-244,181,495	-16.5

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
平成30年度	1,448,885,000	496,566,352	944,558,000	7,760,648	34.3	2.7
平成29年度	150,747,000	89,698,632	54,021,000	7,027,368	59.5	0.5
増減額・率	1,298,138,000	406,867,720	890,537,000	733,280	-25.2	2.2

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
公共土木施設 災害復旧費	336,071,564	67.7	73,872,416	82.4	262,199,148	354.9
農林水産業施設 災害復旧費	141,062,428	28.4	15,826,216	17.6	125,236,212	791.3
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	19,432,360	3.9	0	0.0	19,432,360	-
合 計	496,566,352	100.0	89,698,632	100.0	406,867,720	453.6

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構 成比率
平成30年度	2,867,039,000	2,866,312,874	0	726,126	100.0	15.7
平成29年度	2,945,436,000	2,944,373,778	0	1,062,222	100.0	15.1
増減額・率	-78,397,000	-78,060,904	0	-336,096	0.0	0.6

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
元 金	2,760,684,138	96.3	2,811,490,846	95.5	-50,806,708	-1.8
利 子	105,628,736	3.7	132,882,932	4.5	-27,254,196	-20.5
合 計	2,866,312,874	100.0	2,944,373,778	100.0	-78,060,904	-2.7

第13款 予備費

本款から34件、5,064万円が充用されている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）

(単位：円・%)

区分	予算現額		決算額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
平成 30 年度	3,017,753,000		3,010,969,209	2,961,401,820	49,567,389	99.8	98.1
	事業	2,775,182,000	2,774,377,951	2,726,855,322	47,522,629	100.0	98.3
	直診	242,571,000	236,591,258	234,546,498	2,044,760	97.5	96.7
平成 29 年度	3,430,617,000		3,497,571,471	3,350,445,634	147,125,837	102.0	97.7
	事業	3,224,901,000	3,298,209,328	3,156,104,536	142,104,792	102.3	97.9
	直診	205,716,000	199,362,143	194,341,098	5,021,045	96.9	94.5
増減 額・率	-412,864,000		-486,602,262	-389,043,814	-97,558,448	-2.2	0.5
	事業	-449,719,000	-523,831,377	-429,249,214	-94,582,163	-2.3	0.4
	直診	36,855,000	37,229,115	40,205,400	-2,976,285	0.6	2.2

国保事業勘定の本年度末の被保険者数は5,408人で、前年度末と比較して253人減少し、保険給付額は18億9,884万1千円で、前年度と比較して3,901万4千円の増である。

直営診療施設勘定で運営しているのは、河合、宮川、杉原、袖川、山之村、こどものこころクリニックの6診療所である。年間延べ患者数は10,114人（内、こどものこころクリニック1,829人）、年間診療日数は833日（内、こどものこころクリニック234日）、1日当たりの患者数は平均12.1人である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区分	予算現額		決算額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
平成30年度	390,700,000		387,334,152	383,059,203	4,274,949	99.1	98.0
平成29年度	392,099,000		390,947,929	386,863,510	4,084,419	99.7	98.7
増減額・率	-1,399,000		-3,613,777	-3,804,307	190,530	-0.6	-0.6

本年度末の被保険者数は、75歳以上が5,321人、65歳から74歳で一定の障がいがある方が16人で、合計5,337人となった。前年度と比較して30人の増である。

受診件数は142,452件で前年度と比較して1,089件の増、費用額は38億6,154万6千円で、前年度と比較して2,329万6千円の減である。

(3) 介護保険特別会計（保険勘定・事業勘定）

(単位：円・%)

区分	予算現額		決算額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
平成 30 年度	3,287,732,000		3,236,853,509	3,168,676,084	68,177,425	98.5	96.4
	保険	3,268,426,000	3,218,898,313	3,151,786,441	67,111,872	98.5	96.4
	事業	19,306,000	17,955,196	16,889,643	1,065,553	93.0	87.5
平成 29 年度	3,227,806,000		3,159,615,727	3,062,740,036	96,875,691	97.9	94.9
	保険	3,208,967,000	3,140,869,850	3,045,113,625	95,756,225	97.9	94.9
	事業	18,839,000	18,745,877	17,626,411	1,119,466	99.5	93.6
増減 額・率	59,926,000		77,237,782	105,935,938	-28,698,156	0.6	1.5
	保険	59,459,000	78,028,463	106,672,706	-28,644,243	0.6	1.5
	事業	467,000	-790,681	-736,768	-53,913	-6.5	-6.1

保険勘定における年度末の居宅サービス受給者（地域密着型サービス受給者を含む）数は1,211人、施設サービス利用者数は411人で、居宅サービスの介護給付費（地域密着型サービスを含む）は14億7,138万2千円、施設サービスの介護給付費は12億6,105万3千円であり、特定入所者サービス、高額介護サービス費、審査支払手数料の1億2,252万8千円を合わせ28億5,496万3千円となった。前年度と比較して7,211万7千円の増である。

(4) 公共下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区分	予算現額		決算額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
平成30年度	929,751,000		915,248,669	910,836,902	4,411,767	98.4	98.0
平成29年度	940,595,000		936,199,117	929,749,504	6,449,613	99.5	98.8
増減額・率	-10,844,000		-20,950,448	-18,912,602	-2,037,846	-1.1	-0.9

加入状況

処理区域名	加入戸数(戸)	排水人口(人)	年度有収水量(m ³)
古川処理区	3,340	9,851	1,097,536
船津処理区	1,562	4,131	413,853

(5) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区分	予算現額		決算額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
平成30年度	174,640,000		167,370,925	165,476,765	1,894,160	95.8	94.8
平成29年度	185,005,000		178,488,693	176,409,460	2,079,233	96.5	95.4
増減額・率	-10,365,000		-11,117,768	-10,932,695	-185,073	-0.6	-0.6

加入状況

処理区域名	加入戸数(戸)	排水人口(人)	年度有収水量(m ³)
五ヶ村処理区	268	753	63,882
袖川処理区	249	593	64,582

(6) 農村下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
平成 30 年度	319,499,000	315,219,312	311,328,088	3,891,224	98.7	97.4
平成 29 年度	312,529,000	306,342,743	301,323,640	5,019,103	98.0	96.4
増減額・率	6,970,000	8,876,569	10,004,448	-1,127,879	0.6	1.0

加入状況

処理区域名	加入戸数(戸)	排水人口(人)	年度有収水量(m ³)
古川町 2 施設	489	1,427	164,559
河合町 7 施設	282	907	82,912
宮川町 4 施設	180	303	36,719
神岡町 2 施設	270	716	75,506

(7) 個別排水処理施設事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
平成 30 年度	15,500,000	13,910,902	12,880,341	1,030,561	89.7	83.1
平成 29 年度	15,200,000	14,637,000	13,572,318	1,064,682	96.3	89.3
増減額・率	300,000	-726,098	-691,977	-34,121	-6.5	-6.2

加入状況

処理区域名	加入戸数(戸)	排水人口(人)	年度有収水量(m ³)
河合町・神岡町	151	322	33,221

(8) 下水道汚泥処理事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
平成 30 年度	157,618,000	155,105,953	155,103,263	2,690	98.4	98.4
平成 29 年度	160,746,000	157,731,627	157,729,267	2,360	98.1	98.1
増減額・率	-3,128,000	-2,625,674	-2,626,004	330	0.3	0.3

みずほクリーンセンターで行う下水道等汚泥処理にかかるものである。

(9) 駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
平成 30 年度	8,900,000	7,526,705	7,120,729	405,976	84.6	80.0
平成 29 年度	4,200,000	3,959,609	2,352,681	1,606,928	94.3	56.0
増減額・率	4,700,000	3,567,096	4,768,048	-1,200,952	-9.7	24.0

本年度の利用台数は、6ヶ所の駐車場で前年度より1,055台増加し、28,659台であった。

(10) 情報施設特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
平成 30 年度	105,866,000	107,281,777	99,027,286	8,254,491	101.3	93.5
平成 29 年度	114,070,000	116,172,616	104,585,134	11,587,482	101.8	91.7
増減額・率	-8,204,000	-8,890,839	-5,557,848	-3,332,991	-0.5	1.9

加入状況

(単位：戸)

区分	古川町	河合町	宮川町	神岡町	計
テレビ	1,159	337	305	553	2,354
インターネット	349	171	155	249	924

(11) 給食費特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
平成 30 年度	36,800,000	34,079,208	33,481,843	597,365	92.6	91.0
平成 29 年度	37,600,000	35,387,123	35,041,038	346,085	94.1	93.2
増減額・率	-800,000	-1,307,915	-1,559,195	251,280	-1.5	-2.2

給食費特別会計は、神岡給食センター（神岡小中学校・旭保育園）、河合給食センター（河合・宮川小学校）、山之村小中学校調理場（山之村小中学校・山之村保育園）に係る給食費、延べ食数128,735食分である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、前年度決算数値と本年度中における増減及び異動等につき、関係諸帳簿予算の執行状況等精査して実施した結果、計数は正確であることが認められた。出資金、出捐金等についても証券等により確認した。

また、各種積立金については、年度中における利子、積立金取り崩し（繰り入れ）等すべて予算に計上の上執行されている。

(1) 公有財産

財産の種類ごとの異動状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	m ²	3,141,255.65	8,521.83	3,149,777.48
	普通財産	m ²	963,879.17	-7,612.84	956,266.33
山 林		m ²	72,243,225.30	0.00	72,243,225.30
建 物 (延面積)	行政財産	m ²	260,690.81	-3,946.02	256,744.79
	普通財産	m ²	12,791.62	542.36	13,333.98
立木(推定蓄積量)		m ³	1,189,962.54	103,374.66	1,293,337.20
物 権 (地 上 権)		m ²	407,973.73	0.00	407,973.73
無 体 財 産 権		件	11	1	12
有 価 証 券		円	191,226,000	0	191,226,000
出 資 に よ る 権 利		円	78,494,067	0	78,494,067

本年度における財産の増減の主なものは、次のとおりである。

(ア) 土地の増加分の主なものは、藤園等の寄付受納による気多公園3,394.95m²、減少分の主なものは、いずれも公売による旧鷹狩保育園3,632.20m²、神通砂防事務所跡地2,210.80m²である。また旧起し太鼓会館2,437.17m²を朝開町農産物直売施設として、古民具市場船津跡地の一部917.82m²を大嶋駐車場として、それぞれ普通財産から行政財産へ移管したものである。

(イ) 建物の増加分の主なものは、物販棟増築による宙ドーム神岡146.77m²、減少分の主なものは、公売による旧鷹狩保育園639.60m²、解体撤去による山田生涯学習会館)1,678.38m²、プール部分面積修正による神岡小学校1,156.80m²、である。また、流葉自然休養村管理センター1,039.24m²を用途廃止に伴い行政財産から普通財産へ移管したものである。

(2) 物品

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
			増	減		
物 品	一般備品	点	200	19	10	209
	車 輦	台	282	19	20	281

備品の増加分の主なものは、高度救命用資材（消防）1式、公文書ファイルサーバ、ケーブルテレビ管理サーバ、家屋評価システムサーバ等である。

5 基金運用状況

基金台帳は整備されており、基金運用状況調書は関係諸帳簿証憑類と照合して正確であり、各基金の目的に添って適正かつ効果的に運用管理されていることが認められた。

(単位：円)

基金の名称		前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	財政調整基金	6,496,617,799	-183,503,383	6,313,114,416
	減債基金	161,386,960	112,970	161,499,930
	福祉事業基金	974,266,083	-22,452,049	951,814,034
	ふるさと創生事業基金	587,857,380	-74,520,322	513,337,058
	観光・交流施設等整備事業基金	0	0	0
	文化施設基金	0	0	0
	中里隆音楽文化振興事業基金	0	0	0
	交通遺族弔慰基金	5,417,920	3,250	5,421,170
	ふるさと農村活性化対策基金	0	0	0
	老人ホーム運営基金	0	0	0
	防災基金	144,800,613	-53,884,160	90,916,453
	合併基金	1,271,569,648	1,145,835	1,272,715,483
	鉄道資産整理基金	1,523,495,235	4,615,853	1,528,111,088
	学校施設整備基金	88,064,015	61,644	88,125,659
	新規就農者育成基金	85,557,980	-11,240,110	74,317,870
	木育事業基金	1,802,612	1,081	1,803,693
	清掃施設整備事業基金	200,016,207	150,012	200,166,219
	市民の暮らし応援基金	1,683,000	7,500,823	9,183,823
	公共施設管理基金	1,500,000,000	-130,632,877	1,369,367,123
	文化・交流振興基金	300,000,000	249,410	300,249,410
小水力発電事業基金	0	1,155,000	1,155,000	
社会基盤維持基金	0	100,000,000	100,000,000	
小 計	13,342,535,452	-361,237,023	12,981,298,429	
特 別 会 計	減債基金（公共下水道）	9,611,318	-618,234	8,993,084
	減債基金（特定環境保全公共下水道）	38,571,934	-880,000	37,691,934
	減債基金（農村下水道）	141,881,637	-10,402,856	131,478,781
	有線テレビ放送施設基金	405,847,606	43,778,000	449,625,606
	国保財政調整基金	337,026,754	26,359,231	363,385,985
	公共下水道事業基金	391,415,960	-38,496,297	352,919,663
	簡易水道事業基金	0	0	0
	介護給付費準備基金	287,880,057	20,248,667	308,128,724
	駐車場事業基金	24,543,399	1,245,407	25,788,806
	小 計	1,636,778,665	41,233,918	1,678,012,583
一般会計・特別会計合計	14,979,314,117	-320,003,105	14,659,311,012	

(単位：円)

基金の名称		前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
高額療養費貸付基金	貸付金	0		
	現金・預金	10,000,091	-10,000,091	0
	計	10,000,091	-10,000,091	0
肉用繁殖雌牛導入基金	貸付金	12,876,179	-765,446	12,110,733
	現金・預金	12,407,821	765,446	13,173,267
	計	25,284,000	0	25,284,000
育英基金	貸付金	297,823,450	-21,613,200	276,210,250
	現金・預金	151,676,230	21,713,200	173,389,430
	計	449,499,680	100,000	449,599,680
医療体制整備基金	貸付金	1,680,000	2,900,000	4,580,000
	現金・預金	18,320,000	-2,900,000	15,420,000
	計	20,000,000	0	20,000,000
乳用牛導入基金	貸付金	9,889,560	4,045,360	13,934,920
	現金・預金	7,510,440	-4,045,360	3,465,080
	計	17,400,000	0	17,400,000
小計		522,183,771	-9,900,091	512,283,680
基金合計		15,501,497,888	-329,903,196	15,171,594,692

基金の運用状況等は、次のとおりである。

- ① 高額療養費貸付基金は、当年度で廃止となった。
- ② 肉用繁殖雌牛導入基金の当年度中の運用状況は、貸付金が4頭分で267万4千円、返済金は7頭分で344万円である。
- ③ 育英基金の当年度中の運用状況は、貸付金が52件（新規16件）で2,982万円、償還金は163件で5,143万3千円である。
- ④ 医療体制整備基金の当年度中の運用状況は、貸付金が13名で290万円である。
- ⑤ 乳用牛導入基金の当年度中の運用状況は、貸付金が7頭分で490万円、返済金は6頭分で85万4千円である。